

運用報告書 (全体版)

第47期<決算日2023年6月5日>

ファンド “メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド “メガ・テック”」は、2023年6月5日に第47期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
43期(2021年6月7日)	12,083	40	2.4	1,960.85	11.4	97.1	-	8,737
44期(2021年12月6日)	12,889	50	7.1	1,947.54	△0.7	96.2	-	9,904
45期(2022年6月6日)	11,102	0	△13.9	1,939.11	△0.4	93.6	-	10,000
46期(2022年12月5日)	11,513	35	4.0	1,947.90	0.5	92.9	-	10,829
47期(2023年6月5日)	12,812	65	11.8	2,219.79	14.0	96.0	-	11,712

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

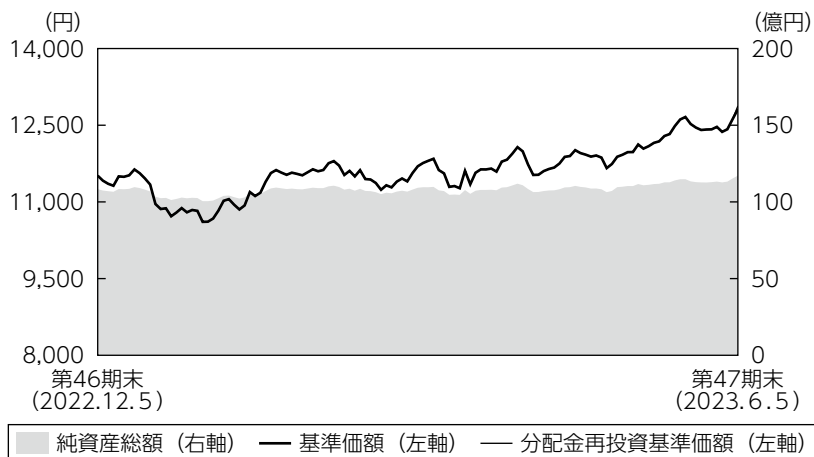
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年12月5日	11,513	-	1,947.90	-	92.9	-
12月末	10,825	△6.0	1,891.71	△2.9	91.7	-
2023年1月末	11,548	0.3	1,975.27	1.4	94.2	-
2月末	11,397	△1.0	1,993.28	2.3	94.4	-
3月末	11,941	3.7	2,003.50	2.9	95.8	-
4月末	11,883	3.2	2,057.48	5.6	95.1	-
5月末	12,370	7.4	2,130.63	9.4	95.6	-
(期末)						
2023年6月5日	12,877	11.8	2,219.79	14.0	96.0	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

基準価額等の推移



第47期首： 11,513円
第47期末： 12,812円
（既払分配金65円）
騰落率： 11.8%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

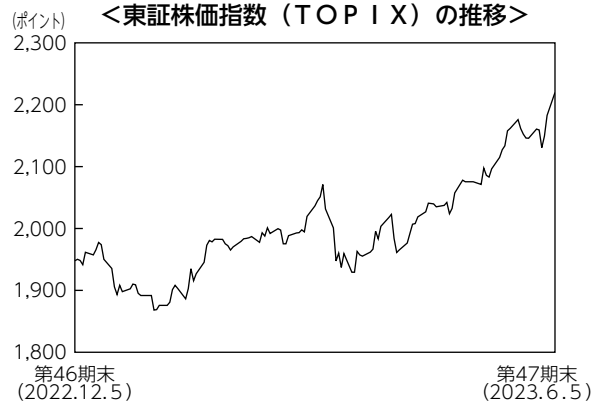
基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、キーエンス、Macbee Planet、ルネサスエレクトロニクスなどの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、イーディーピー、ビジョナル、アドベンチャーなどの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国の金融引き締め政策による景気減速懸念や欧米金融機関の経営難などがマイナス要因となったものの、国内のコロナ禍からの経済活動の回復や円安による企業業績へのプラス効果、日本銀行の緩和的な金融政策、海外投資家の日本株買いなどにより、上昇しました。

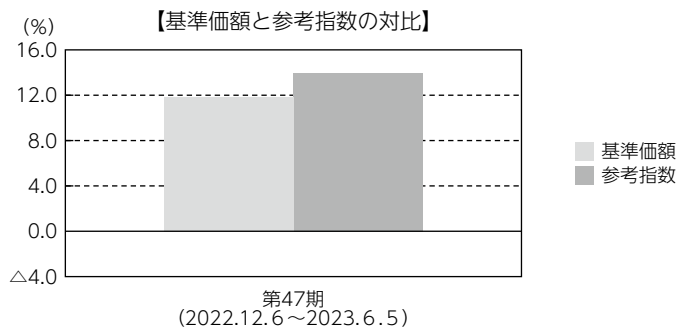


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、ルネサスエレクトロニクス、ファナック、ロームなどの買い付けを行う一方、日本電信電話、KDDI、島津製作所などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月6日 ～2023年6月5日
当期分配金（税引前）	65円
対基準価額比率	0.50%
当期の収益	65円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,043円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

日本のIT関連市場は、成長期にあると考えています。日本では、人口減少を乗り越えて成長していくために、官民挙げてのIT関連投資の拡大が中長期的に期待できると考えます。ビッグデータやAIを活用したITサービスは私たちの身近な暮らしの場面に広がってきています。また、脱炭素社会に向けてもITは活用されていくと考えています。データ量の増大を支える半導体関連企業や通信インフラ企業、データの活用に関連するIoT（モノのインターネット）やAI、ITサービスに関連する企業などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2022年12月6日 ～2023年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.821%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,623円です。
(投信会社)	(45)	(0.383)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	98	0.847	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

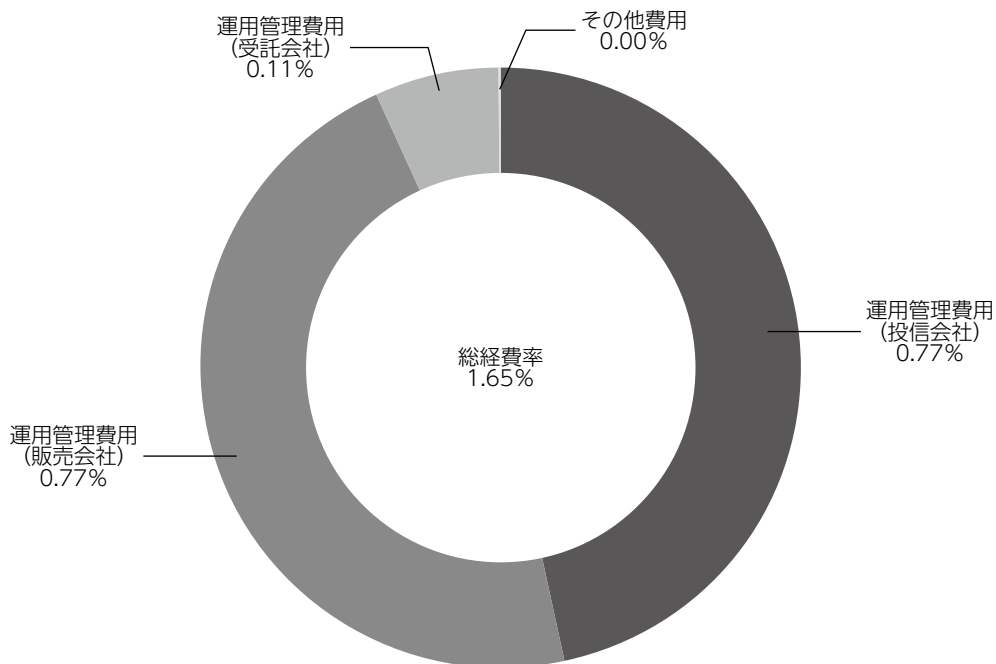
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,068.4 (91)	2,605,890 (-)	1,718.2	2,697,823

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,303,713千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,247,938千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月6日から2023年6月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,605	百万円 258	% 9.9	百万円 2,697	百万円 682	% 25.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,760千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	517千円
(B)／(A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
化学 (1.0%)				
恵和	21	—	—	—
デクセリアルズ	50	35	108,220	—
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	100	—	—	—
機械 (11.4%)				
平田機工	—	17	126,650	—
小松製作所	95	55	193,545	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	30	30	150,000	—
ダイキン工業	15	13	375,895	—
サムコ	36	36	199,800	—
ホシザキ	45	46	239,154	—
電気機器 (41.4%)				
ミネベアミツミ	—	50	137,675	—
日立製作所	23	35	299,355	—
富士電機	40	20	122,380	—
東光高岳	45	45	92,295	—
ダブル・スコープ	—	55	61,215	—
日本電気	30	27	184,923	—
ルネサスエレクトロニクス	—	135	335,475	—
アルパック	—	25	144,725	—
ソニーグループ	30	37	512,820	—
スミダコーポレーション	90	90	121,320	—
精工技研	29	29	45,414	—
キーエンス	5	7	503,230	—
日置電機	27	27	245,970	—
イリソ電子工業	26	26.6	114,513	—
レーザーテック	—	5.5	118,140	—
日本アビオニクス	—	27	135,540	—
図研	50	50	185,500	—
ファナック	—	50	251,350	—
芝浦電子	8	6	35,760	—
ローム	—	20	243,600	—
三井ハイテック	12	22.4	210,784	—
太陽誘電	10	—	—	—
村田製作所	19	19	162,108	—
日本ケミコン	30	—	—	—
小糸製作所	80	80	219,360	—
東京エレクトロン	3	9	174,780	—
輸送用機器 (4.5%)				
デンソー	38	38	346,332	—
川崎重工業	50	50	161,750	—
トヨタ自動車	55	—	—	—
精密機器 (3.7%)				
島津製作所	50	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
トプコン	100	100	197,100	—
朝日インテック	78	78	224,016	—
その他製品 (0.5%)				
イーディーピー	6	30	60,120	—
情報・通信業 (28.6%)				
メディアドゥ	57	—	—	—
S H I F T	9.5	9.5	245,195	—
テクマトリックス	105	—	—	—
インターネットイニシアティブ	106	90	254,070	—
ラクス	75	75	174,112	—
プラスアルファ・コンサルティング	75	75	229,125	—
ビジョナル	18	18	142,560	—
セーフィー	—	109.9	92,096	—
メルカリ	50	55	160,875	—
スマレジ	85	85	219,895	—
カオナビ	49	49	111,671	—
S a n s a n	98.7	110	196,900	—
メドレー	65	53	272,950	—
オービック	12	12	287,100	—
Zホールディングス	310	—	—	—
サイボウズ	113	90	223,380	—
I M A G I C A G R O U P	200	—	—	—
ネットワンシステムズ	65	35	117,635	—
スカパーJ SATホールディングス	100	100	54,600	—
日本電信電話	75	—	—	—
K D D I	50	—	—	—
カプコン	50	50	289,800	—
コナミグループ	29	18	138,546	—
銀行業 (1.5%)				
楽天銀行	—	90	170,190	—
サービス業 (7.3%)				
弁護士ドットコム	24	33.5	115,407	—
アドベンチャー	15	19	178,600	—
バリューHR	88	88	127,688	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	80	90	174,870	—
Macbee Planet	22	13	224,250	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	3,352.2	2,793.4	11,242,330	—
	銘柄数 < 比率 >	60銘柄	59銘柄	< 96.0% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	11,242,330千円	94.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	633,434	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,875,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,875,765,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	575,311,962
株 式(評価額)	11,242,330,200
未 収 入 金	3,025,959
未 収 配 当 金	55,097,030
(B) 負 債	163,528,643
未 払 収 益 分 配 金	59,419,624
未 払 解 約 金	15,233,528
未 払 信 託 報 酬	88,791,517
そ の 他 未 払 費 用	83,974
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,712,236,508
元 本	9,141,480,701
次 期 繰 越 損 益 金	2,570,755,807
(D) 受 益 権 総 口 数	9,141,480,701口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,812円

(注) 期首における元本額は9,406,341,475円、当期中における追加設定元本額は755,564,069円、同解約元本額は1,020,424,843円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月6日 至2023年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,139,651円
受 取 配 当 金	77,230,574
受 取 利 息	109
そ の 他 収 益 金	69
支 払 利 息	△91,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,241,104,217
売 買 損 益	1,735,167,979
買 入 損 益	△494,063,762
(C) 信 託 報 酬 等	△88,875,491
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,229,368,377
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,067,369,900
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△666,562,846
(配 当 等 相 当 額)	(3,201,358,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,867,921,529)
(G) 合 計(D+E+F)	2,630,175,431
(H) 収 益 分 配 金	△59,419,624
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,570,755,807
追 加 信 託 差 損 益 金	△666,562,846
(配 当 等 相 当 額)	(3,201,358,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,867,921,529)
分 配 準 備 積 立 金	3,237,318,653

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,940,435円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	272,603,748
(c) 収 益 調 整 金	3,201,358,683
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,952,194,094
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,498,096,960
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,108.36
(g) 分 配 金	59,419,624
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	65

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

65円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第22条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第25条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第32条（信託業務の委託等）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年3月4日)